

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 研創
 コード番号 7939 URL <http://www.kensoh.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 林 良一
 (氏名) 浦上 忠久
 TEL 082-840-1000
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,950	△18.2	△119	—	△151	—	△349	—
20年3月期	4,829	7.4	220	1.6	184	7.8	△136	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△87.41	—	△33.8	△2.6	△3.0
20年3月期	△34.05	—	△11.3	3.0	4.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,607	866	15.5	216.74
20年3月期	6,252	1,200	19.2	300.18

(参考) 自己資本 21年3月期 866百万円 20年3月期 1,200百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	176	△151	△50	114
20年3月期	83	△28	△468	139

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	19	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,777	△3.3	△67	—	△69	—	△74	—	△18.51
通期	3,927	△0.6	63	—	60	—	50	—	12.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 4,022,774株 20年3月期 4,022,774株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 24,267株 20年3月期 23,367株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,892	△18.0	△110	—	△140	—	△338	—
20年3月期	4,746	7.1	218	△1.4	184	4.0	△130	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△84.67	—
20年3月期	△32.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,598	881	15.8	220.55
20年3月期	6,228	1,204	19.3	301.24

(参考)自己資本 21年3月期 881百万円 20年3月期 1,204百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,750	△3.4	△67	—	△68	—	△73	—	△18.26
通期	3,873	△0.5	63	—	60	—	51	—	12.75

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、原油・原材料の価格高騰の中で輸出や設備投資の好調により上半期は比較的堅調に推移しましたが、米国発のリーマンショック以降、世界的金融不安、株式市場の低迷、企業収益の悪化による雇用不安、個人消費の低迷など過去に例を見ないスピードで景気が後退しました。

当社グループの受注の拠り所であります民間非住宅建築業界におきましても、施主会社の設備投資意欲減衰によるビル建築着工の中止・延期が多く見られ、建物が建たないことで金属製サインの新規施工或いはリニューアル件数が激減する状況が続きました。

このような状況の中、当社は配置転換による営業拠点要員の増強、重点得意先の選定・訪問徹底によるシェアアップ、新規・休眠取引先の開拓、新商材投入等による売上高確保を目指しましたが、予想を越える急激な景気悪化により受注量は計画を大幅に下回り、営業・経常損失を計上する結果となりました。加えて投資有価証券評価損の計上、繰延税金資産の取り崩しにより、大幅な当期純損失となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は39億50百万円（前年度比18.2%減）、営業損失1億19百万円（前年度は2億20百万円の利益）、経常損失1億51百万円（前年度は1億84百万円の利益）、当期純損失3億49百万円（前年度は1億36百万円の損失）となりました。

<次期の見通し>

次期の国内経済は企業収益の大幅な減少、雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込み等により景気後退が一段と深刻になっており、また、欧米をはじめとする世界的な金融危機の長期化、世界経済の減速等、景気の下押しリスクもあるため、回復に向かうまでかなりの時間を要すると思われまます。

当社グループといたしましては受注量の回復が望めない中、同業他社と競合する重点顧客を選定しシェアアップを推進する営業グループと、新規顧客開拓、休眠顧客掘り起こしおよび既存顧客の維持拡大を図る営業グループに再編し、また、全顧客数の17%にあたる売上上位顧客の深耕を徹底することにより、既存顧客先の維持拡大と競合他社からの売上奪取を図り今年度売上高の確保を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入、投資活動による収入、財務活動による収入の差引の結果、前連結会計年度末に比べ25百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は1億76百万円となり、前年度と比べ93百万円増加しました。

これは売上債権の増減額が前年度と比べ3億46百万円増加したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は1億51百万円となり、前年度と比べ1億23百万円増加しました。これは定期預金の預入による支出が前年度と比べ1億48百万円増加したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は50百万円となり、前年度と比べ4億18百万円減少しました。

これは短期借入金および長期借入金に社債を合わせた有利子負債が前連結会計年度末に比べ13百万円減少したことが主な要因であります。

なお、キャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	21.1	19.2	15.5
時価ベースの自己資本比率（%）	18.8	18.5	8.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.3	39.5	18.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.6	1.5	3.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としてお

ります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する安定的な利益還元を経営上の重要課題と位置付けております。

利益配分につきましては、業績の推移を見据えた上で、内部留保と成果配分とのバランスを勘案しながら安定的に実施したいと考えております。

今期および次期の配当につきましては、配当原資の関係上誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

企業収益の悪化による設備投資意欲の減退によって全国的にオフィス、商業ビル等への投資が縮小しつつある現況におきまして、当社は次期に計画しております諸施策を完全に遂行することにより今期以上の受注確保に努めますが、今後市場の縮小が予想以上に進展した場合、当社の業績に影響が及ぶ可能性があり、更には得意先の倒産増加によって収益が低下する可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1. 社名に謳う「常に学び、研究し、創造する」の精神を経営の基本理念として、得意先の繁栄と社会の発展に貢献します。
2. 企業活動に関する法律を遵守し、社会の倫理規範に従い、良識ある企業活動を実践します。
3. 品質・価格等あらゆる面で社会に有用・優良な製品を提供します。
4. 株主、取引先、地域社会等との信頼・協力関係を構築し、共存共栄を図ります。
5. 人間性を尊重した自由闊達な社風を醸成し、社員の健康と安全を確保します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的経営指標として売上高50億円以上、経常利益率6%以上を掲げてまいりましたが、当連結会計年度におきましては年度後半の経済環境悪化等により達成することができませんでした。今後も引き続き売上高50億円以上、経常利益率6%以上を中期的経営指標として掲げその達成に鋭意取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、会社設立以来、全国を網羅する販売網、大規模設備による大量製作・納期の優位性をベースにサイントップメーカーとしてゆるぎない地位を堅持してまいりましたが、その地位への安住、機械設備の低価格化による小規模業者における機械化、競争激化による同業他社の追い上げ等々によりその地位も絶対ではない状況となってきました。

当社グループは、初心に帰りチャレンジ精神をもって、営業においては先ず一番お声掛けいただけるよう、お客様第一、迅速、丁寧、積極的提案型の営業を心がけ、製造・企画においては進化する建物と建物を取り巻く環境にマッチするサインの開発に鋭意取り組み、常に時代の先端を走り続けるメーカーを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今期は世界同時不況の影響により外部環境が激変し、当社の業績は著しく悪化いたしました。

また、次期の国内経済は輸出と国内生産の激減、設備投資の大幅な削減に加え雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷が引き続き予想され、先行き不透明な状況で推移するものと思われます。

この状況のもとで受注拡大は計画し難く、したがって次期に計画しているコスト削減対策を不転の意志のもとに遂行し、現下の受注環境においても収益確保ができるよう全役員一致団結して業務に邁進してまいります。

具体的施策として

- ① 同業他社と競合する重点顧客を選定・訪問徹底によるシェアアップ、新規顧客開拓、休眠顧客掘り起こし、および既存顧客の維持拡大による受注の確保。
全顧客数の17%にあたる売上上位顧客の深耕を徹底することによる既存顧客先の維持拡大と、競合他社からの売上奪取。
- ② 役員報酬30%カット、役員数削減、賞与・時間外手当等人件費削減、外注の内製化による外注費大幅削減、交

際費・広告費をはじめとする経費の大幅削減等、キャッシュ・フローに重点を置いた財務体質の強化。

③ 上場会社としての社会的責任として、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化・徹底に取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

(ジャスダック証券取引所ホームページ「JDS検索ページ」)

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	288,887	208,114
受取手形及び売掛金	1,688,102	1,297,517
有価証券	—	49,790
たな卸資産	201,093	—
商品及び製品	—	66,610
仕掛品	—	50,922
原材料及び貯蔵品	—	88,255
繰延税金資産	34,365	23,845
その他	13,677	24,933
貸倒引当金	△5,638	△5,897
流動資産合計	2,220,487	1,804,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,480,137	3,164,351
減価償却累計額	△2,059,983	△2,003,795
建物及び構築物（純額）	1,420,153	1,160,555
機械装置及び運搬具	1,323,643	1,299,449
減価償却累計額	△973,094	△983,611
機械装置及び運搬具（純額）	350,548	315,837
土地	1,669,818	1,422,080
建設仮勘定	1,133	1,056
その他	266,954	266,197
減価償却累計額	△238,056	△241,224
その他（純額）	28,898	24,972
有形固定資産合計	3,470,552	2,924,503
無形固定資産	14,739	24,126
投資その他の資産		
投資有価証券	352,580	229,826
投資不動産（純額）	—	489,095
長期貸付金	62,119	57,131
繰延税金資産	64,768	—
その他	75,604	118,016
貸倒引当金	△8,307	△39,387
投資その他の資産合計	546,765	854,681
固定資産合計	4,032,057	3,803,312
資産合計	6,252,545	5,607,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	918,586	788,808
短期借入金	1,788,744	1,868,284
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	6,352	7,989
賞与引当金	53,401	44,300
その他	298,673	178,923
流動負債合計	3,075,758	2,888,306
固定負債		
長期借入金	1,495,689	1,402,672
長期未払金	13,116	6,183
退職給付引当金	156,693	99,533
役員退職慰労引当金	310,762	329,077
その他	—	15,000
固定負債合計	1,976,261	1,852,465
負債合計	5,052,019	4,740,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	944,637	944,637
資本剰余金	264,930	264,930
利益剰余金	40,851	△328,805
自己株式	△8,006	△8,086
株主資本合計	1,242,412	872,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41,887	△6,044
評価・換算差額等合計	△41,887	△6,044
純資産合計	1,200,525	866,631
負債純資産合計	6,252,545	5,607,403

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,829,606	3,950,649
売上原価	3,327,768	2,745,884
売上総利益	1,501,837	1,204,764
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	187,463	165,898
貸倒引当金繰入額	4,126	39,696
役員報酬	130,950	116,865
従業員給料及び手当	377,392	387,905
賞与引当金繰入額	22,940	19,988
退職給付費用	16,027	9,445
役員退職慰労引当金繰入額	18,462	18,315
賃借料・リース料	103,137	101,382
その他	421,085	464,278
販売費及び一般管理費合計	1,281,585	1,323,774
営業利益	220,251	△119,010
営業外収益		
受取利息	3,215	5,054
受取配当金	5,593	4,109
受取地代家賃	1,837	19,716
受入事務手数料	1,440	1,440
保険事務手数料	1,940	1,643
その他	9,303	7,369
営業外収益合計	23,330	39,334
営業外費用		
支払利息	55,294	53,049
不動産賃貸費用	—	12,649
その他	3,602	5,907
営業外費用合計	58,896	71,606
経常利益	184,685	△151,282
特別利益		
固定資産売却益	2,557	2,210
償却債権取立益	1,612	705
特別利益合計	4,169	2,916
特別損失		
固定資産除却損	755	1,129
投資有価証券評価損	—	107,586
役員退職慰労引当金繰入額	292,300	—
固定資産売却損	—	6,028
特別損失合計	293,055	114,744
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△104,200	△263,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	30,812	9,918
法人税等調整額	1,168	76,508
法人税等合計	31,981	86,427
当期純損失(△)	△136,181	△349,537

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		944,637		944,637
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		944,637		944,637
資本剰余金				
前期末残高		264,930		264,930
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		264,930		264,930
利益剰余金				
前期末残高		217,027		40,851
当期変動額				
剰余金の配当		△39,995		△19,997
当期純損失(△)		△136,181		△349,537
自己株式の処分		—		△121
当期変動額合計		△176,176		△369,656
当期末残高		40,851		△328,805
自己株式				
前期末残高		△7,973		△8,006
当期変動額				
自己株式の取得		△302		△390
自己株式の処分		269		310
当期変動額合計		△33		△80
当期末残高		△8,006		△8,086
株主資本合計				
前期末残高		1,418,622		1,242,412
当期変動額				
剰余金の配当		△39,995		△19,997
当期純損失(△)		△136,181		△349,537
自己株式の取得		△302		△390
自己株式の処分		269		189
当期変動額合計		△176,209		△369,736
当期末残高		1,242,412		872,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,033	△41,887
当期変動額		
その他有価証券の売却及び減損処理による増減	—	43,839
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	—	△7,997
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,921	—
当期変動額合計	△57,921	35,842
当期末残高	△41,887	△6,044
純資産合計		
前期末残高	1,434,656	1,200,525
当期変動額		
剰余金の配当	△39,995	△19,997
当期純損失（△）	△136,181	△349,537
自己株式の取得	△302	△390
自己株式の処分	269	189
その他有価証券の売却及び減損処理による増減	—	43,839
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	—	△7,997
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,921	—
当期変動額合計	△234,131	△333,894
当期末残高	1,200,525	866,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△104,200	△263,110
減価償却費	134,823	151,992
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,304	31,339
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,368	△9,101
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,250	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,998	△57,160
役員退職給付引当金の増減額(△は減少)	310,762	18,315
受取利息及び受取配当金	△8,809	△9,164
支払利息	55,294	53,049
投資有価証券評価損益(△は益)	—	107,586
固定資産売却損益(△は益)	△2,557	3,817
固定資産除却損	755	1,129
売上債権の増減額(△は増加)	44,080	390,584
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,676	△4,694
仕入債務の増減額(△は減少)	△176,495	△129,777
その他の資産の増減額(△は増加)	8,588	△37,482
その他の負債の増減額(△は減少)	△69,597	△6,451
小計	202,132	240,872
利息及び配当金の受取額	9,084	9,179
利息の支払額	△50,103	△55,261
法人税等の支払額	△77,964	△18,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,149	176,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△87,500	△236,000
定期預金の払戻による収入	241,000	291,000
有形固定資産の取得による支出	△88,749	△196,131
有形固定資産の売却による収入	41,287	11,235
無形固定資産の取得による支出	△6,512	△12,730
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
敷金・保証金等の増減額(△は減少)	△13,558	△15,059
貸付けによる支出	△19,238	△1,910
貸付金の回収による収入	4,850	7,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,420	△151,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△223,263	79,540
長期借入れによる収入	1,300,000	1,008,400
社債の返済による支出	△90,000	△10,000
長期借入金の返済による支出	△1,400,145	△1,101,417
長期未払金の返済による支出	△15,561	△6,933
自己株式の取得による支出	△302	△390
自己株式の売却による収入	269	189
配当金の支払額	△39,820	△19,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△468,823	△50,457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△414,094	△25,773
現金及び現金同等物の期首残高	553,981	139,887
現金及び現金同等物の期末残高	139,887	114,114

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 連結子会社名称 (株)ブラコム また、非連結子会社はありません。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ取引 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので特例処理を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 製品・仕掛品 …個別法による原価法</p> <p>原材料 …総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については定額法 建物（建物附属設備を除く）以外については定率法 なお、平成10年4月1日前に取得した建物については、平成10年度の税制改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引 同左</p> <p>ハ たな卸資産 製品・仕掛品 …個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>原材料 …総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）については定額法 建物（建物附属設備を除く）以外については定率法 なお、平成10年4月1日前に取得した建物については、平成10年度の税制改正前の耐用年数を継続して適用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>ハ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ニ _____</p> <p>イ 貸倒引当金 期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給のため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ 少額減価償却資産 同左</p> <p>ハ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ニ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金にかかる金利水準の変動によるリスクをヘッジするため利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金の会計処理)</p> <p>当社及び連結子会社は、役員退職慰労金を、従来は支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会第42号)の改正に伴い、当連結会計年度より、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ18,462千円減少し、税金等調整前当期純損失は、301,762千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、これによる影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ40,462千円、42,856千円、117,774千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を6～15年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、6年に変更しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p> <p>(投資不動産)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産として計上していた不動産の一部を、平成20年8月より工場設備から利用目的を変更し、賃貸借土地建物といたしました。その結果、建物238,615千円、土地247,738千円、その他2,741千円を投資不動産として区分しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の有形固定資産の建物、土地、その他に含まれる投資不動産はそれぞれ251,994千円、247,738千円、3,453千円であります。</p> <p>また、利用目的を変更した不動産にかかる不動産関連費用は前連結会計年度まで製造原価に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より営業外費用として表示することにいたしました。当連結会計年度において営業外費用とした不動産賃貸費用は12,649千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 1,357,483千円 (1,357,483千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 168,088千円 (168,088千円)</p> <p>土地 1,637,361千円 (1,637,361千円)</p> <hr/> <p>計 3,162,934千円 (3,162,934千円)</p> <p>() 内は、工場財団抵当であります。</p> <p>同上に対する債務</p> <p>短期借入金 1,023,000千円</p> <p>長期借入金 665,000千円</p> <hr/> <p>計 1,688,000千円</p>	<p>※1 担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 1,114,583千円 (1,114,583千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 292,684千円 (292,684千円)</p> <p>投資不動産 483,529千円 (483,529千円)</p> <p>土地 1,389,623千円 (1,389,623千円)</p> <hr/> <p>計 3,280,420千円 (3,280,420千円)</p> <p>() 内は、工場財団抵当であります。</p> <p>同上に対する債務</p> <p>短期借入金 1,105,496千円</p> <p>長期借入金 659,510千円</p> <hr/> <p>計 1,765,006千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 固定資産売却益</p> <p>土地 2,557千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 625千円</p> <p>機械装置及び運搬具 67千円</p> <p>その他 62千円</p> <hr/> <p>計 755千円</p>	<p>※1 固定資産売却益</p> <p>機械装置及び運搬具 2,210千円</p> <p>※2 固定資産売却損</p> <p>機械装置及び運搬具 6,028千円</p> <p>※3 固定資産除却損</p> <p>器具備品 1,129千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	4,022,774	—	—	4,022,774
自己株式				
普通株式(注)	23,267	1,000	900	23,367

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取、減少は単元未満株式の売渡によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	39	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	4,022,774	—	—	4,022,774
自己株式				
普通株式 (注)	23,367	1,800	900	24,267

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取、減少は単元未満株式の売渡によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	19	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 288,887千円	現金及び預金勘定 208,114千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 149,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 94,000千円
現金及び現金同等物 139,887千円	現金及び現金同等物 114,114千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">494,924</td> <td style="text-align: right;">341,720</td> <td style="text-align: right;">153,204</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,541</td> <td style="text-align: right;">10,625</td> <td style="text-align: right;">1,915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">507,465</td> <td style="text-align: right;">352,345</td> <td style="text-align: right;">155,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58,801千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">113,963千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">172,764千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68,605千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,969千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,199千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	494,924	341,720	153,204	その他	12,541	10,625	1,915	合計	507,465	352,345	155,120	1年内	58,801千円	1年超	113,963千円	合計	172,764千円	支払リース料	68,605千円	減価償却費相当額	56,969千円	支払利息相当額	9,199千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">434,933</td> <td style="text-align: right;">335,580</td> <td style="text-align: right;">99,352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">434,933</td> <td style="text-align: right;">335,580</td> <td style="text-align: right;">99,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49,202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">62,106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">111,308千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,454千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	434,933	335,580	99,352	合計	434,933	335,580	99,352	1年内	49,202千円	1年超	62,106千円	合計	111,308千円	支払リース料	60,396千円	減価償却費相当額	49,867千円	支払利息相当額	6,454千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	494,924	341,720	153,204																																																		
その他	12,541	10,625	1,915																																																		
合計	507,465	352,345	155,120																																																		
1年内	58,801千円																																																				
1年超	113,963千円																																																				
合計	172,764千円																																																				
支払リース料	68,605千円																																																				
減価償却費相当額	56,969千円																																																				
支払利息相当額	9,199千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	434,933	335,580	99,352																																																		
合計	434,933	335,580	99,352																																																		
1年内	49,202千円																																																				
1年超	62,106千円																																																				
合計	111,308千円																																																				
支払リース料	60,396千円																																																				
減価償却費相当額	49,867千円																																																				
支払利息相当額	6,454千円																																																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	48,755	54,319	5,564	5,996	6,271	274
	小計	48,755	54,319	5,564	5,996	6,271	274
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	11,892	9,500	△2,392	48,358	42,039	△6,319
	その他	200,000	156,161	△43,839	98,706	98,706	—
	小計	211,892	165,661	△46,231	147,064	140,745	△6,319
合計		260,648	219,980	△40,667	153,061	147,016	△6,044

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
① 非上場株式	2,600	2,600
② 優先株式	130,000	130,000
③ 債券	—	—
合計	132,600	132,600

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度（平成20年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	—	200,000	—	—
合計	—	200,000	—	—

当連結会計年度（平成21年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	49,790	48,916	—	—
合計	49,790	48,916	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、借入金にかかる金利水準の変動によるリスクをヘッジするため、デリバティブ取引として金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利水準の変動による損失のリスクがあります。なお、信用リスクについては当社のデリバティブ取引の相手方は信用度の高い金融機関に限られており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないものと判断しております。

デリバティブ取引の運用は、取引権限の限度等が明示された社内ルールに従い、経理課が行っております。

なお、連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、借入金にかかる金利水準の変動によるリスクをヘッジするため、デリバティブ取引として金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利水準の変動による損失のリスクがあります。なお、信用リスクについては当社のデリバティブ取引の相手方は信用度の高い金融機関に限られており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないものと判断しております。

デリバティブ取引の運用は、取引権限の限度等が明示された社内ルールに従い、経理課が行っております。

なお、連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、平成20年5月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>売掛債権有税償却</td><td style="text-align: right;">8,351千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,368千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63,304千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">125,548千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,724千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">258,297千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△157,944千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">100,353千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,219千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,219千円</td></tr><tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">99,133千円</td></tr></table>	繰延税金資産		売掛債権有税償却	8,351千円	貸倒引当金	4,368千円	退職給付引当金	63,304千円	役員退職慰労引当金	125,548千円	その他	56,724千円	繰延税金資産小計	258,297千円	評価性引当額	△157,944千円	繰延税金資産合計	100,353千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,219千円	繰延税金負債合計	△1,219千円	差引：繰延税金資産の純額	99,133千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">116,150千円</td></tr><tr><td>売掛債権有税償却</td><td style="text-align: right;">4,718千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,414千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,211千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">132,947千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,284千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">337,726千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△313,881千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">23,845千円</td></tr></table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	116,150千円	売掛債権有税償却	4,718千円	貸倒引当金	12,414千円	退職給付引当金	40,211千円	役員退職慰労引当金	132,947千円	その他	31,284千円	繰延税金資産小計	337,726千円	評価性引当額	△313,881千円	繰延税金資産合計	23,845千円
繰延税金資産																																															
売掛債権有税償却	8,351千円																																														
貸倒引当金	4,368千円																																														
退職給付引当金	63,304千円																																														
役員退職慰労引当金	125,548千円																																														
その他	56,724千円																																														
繰延税金資産小計	258,297千円																																														
評価性引当額	△157,944千円																																														
繰延税金資産合計	100,353千円																																														
繰延税金負債																																															
その他有価証券評価差額金	△1,219千円																																														
繰延税金負債合計	△1,219千円																																														
差引：繰延税金資産の純額	99,133千円																																														
繰延税金資産																																															
税務上の繰越欠損金	116,150千円																																														
売掛債権有税償却	4,718千円																																														
貸倒引当金	12,414千円																																														
退職給付引当金	40,211千円																																														
役員退職慰労引当金	132,947千円																																														
その他	31,284千円																																														
繰延税金資産小計	337,726千円																																														
評価性引当額	△313,881千円																																														
繰延税金資産合計	23,845千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	サイン製品事業 (千円)	特殊板金製品事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売 上高	4,646,187	183,418	4,829,606	—	4,829,606
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,913	—	26,913	(26,913)	—
計	4,673,101	183,418	4,856,519	(26,913)	4,829,606
営業費用	4,408,552	228,917	4,637,469	(28,115)	4,609,354
営業利益又は営業損失 (△)	264,548	△45,499	219,049	1,202	220,251
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,221,152	290,305	5,511,457	741,087	6,252,545
減価償却費	119,351	15,471	134,823	—	134,823
資本的支出	201,342	9,418	210,761	—	210,761

(注) 1 各事業の主な製品

(1) サイン製品事業……コーポレートサイン、プレートサイン、内部サイン、外部サイン

(2) 特殊板金製品事業…食品加工機械、包装機械

2 事業の種類区分は製品の種類、製造方法等の類似性を考慮して区分しております。

3 営業費用は全て、各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は741,087千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会第42号)の改正に伴い、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「サイン製品事業」が17,749千円、「特殊板金製品事業」が713千円増加し、営業利益は「サイン製品事業」が17,749千円減少、営業損失は「特殊板金製品事業」が713千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

サイン事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱研創エンタープライズ	広島市安佐北区	102,000	金属ネームプレートの製造及び仕上	(被所有)直接 37.27	兼任 2名	当社サイン製品の製造	サイン製品の外注	37,500	-	-

(注) 1 取引条件及び取引決定方法

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2 取引の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 ㈱研創エンタープライズは当社役員林良一が所有している会社であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	林 良一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 0.02	-	-	金銭の貸付	8,824	その他(短期貸付金)	1,200
										長期貸付金	46,319
役員	葛神健二郎	-	-	当社常務取締役	(被所有)直接 0.12	-	-	金銭の貸付	-	長期貸付金	2,076
役員 の近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱リパティ	広島市西区	3,000	資材・工具販売	-	-	-	材料の仕入	5,703	買掛金	506
										支払手形	423

(注) 1 取引条件及び取引決定方法

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2 取引の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 ㈱リパティは当社役員齊藤邦男の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱研創エン タープライズ	広島市 安佐北区	102,000	金属ネーム プレートの 製造及び仕 上	(被所有) 直接 37.25	当社サイン 製品の製造	サイン製品 の外注	63,439	—	—

(注) 1 取引条件及び取引決定方法

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2 取引の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 ㈱研創エンタープライズは当社役員林良一が所有している会社であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	林 良一	—	—	当社代表取 締役	(被所有) 直接 0.02	—	金銭の貸付	—	その他（短 期貸付金） 短期貸付金	1,200
									長期貸付 金	45,119
役員	葛神健二郎	—	—	当社常務取 締役	(被所有) 直接 0.10	—	金銭の貸付	—	長期貸付 金	1,956
役員	斉藤 邦男	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.35	—	金銭の貸付	650	長期貸付 金	544
役員 の近 親者 が議 決権 の過 半数 を所 有し てい る会 社	㈱リバティ	広島市 西区	3,000	資材・工具 販売	—	—	材料の仕入	4,750	買掛金	633
									支払手形	1,535

(注) 1 取引条件及び取引決定方法

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2 取引の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 ㈱リバティは当社役員斉藤邦男の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	300円18銭	1株当たり純資産額	216円74銭
1株当たり当期純損失	34円05銭	1株当たり当期純損失	87円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	136,181千円	連結損益計算書上の当期純損失	349,537千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式に係る当期純損失	136,181千円	普通株式に係る当期純損失	349,537千円
普通株式の期中平均株式数	3,999,457株	普通株式の期中平均株式数	3,998,957株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 退職給付制度の変更

当社及び連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年5月1日付で、退職年金規程の改定を行い、適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行しております。

なお、制度移行に伴う翌連結会計年度の退職給付制度移行損益は軽微であります。

2. 重要な契約の締結

当社は特殊板金加工とサイン製品加工を行ってきた中深川工場の設備および人員を6月末をもって本社工場に移転し生産を集約させ、中深川工場は賃貸土地建物として平成20年8月16日から㈱ヤマインとの賃貸借契約を締結しました。

本社工場に生産を集約することで、中深川工場での生産中止による売上への影響はありませんが、賃貸借契約の締結により、経常利益は増加する見込みです。

3. 主要な取引先の倒産について

平成20年6月5日に当社の取引先が弁護士事務所に対し破産申立を委任したことが判明いたしました。

1. 取引先の名称

株式会社ムサン広告 大阪府藤井寺藤ヶ丘1-5-9

2. 当該取引先に対する対する連結会計年度末時点での債権

受取手形 8,640千円 売掛金 7,925千円

3. 当該事実の影響

上記債権に対しては、回収不能額を見積もり、当連結会計年度末後に貸倒引当金を計上する予定です。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	288,458	207,750
受取手形	729,054	504,113
売掛金	936,374	786,701
有価証券	—	49,790
製品	40,453	—
原材料	99,636	—
商品及び製品	—	66,610
仕掛品	42,856	50,922
貯蔵品	17,823	—
原材料及び貯蔵品	—	87,957
前払費用	3,007	9,055
繰延税金資産	34,365	23,845
その他	10,270	15,878
貸倒引当金	△4,913	△5,776
流動資産合計	2,197,386	1,796,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,100,553	2,799,790
減価償却累計額	△1,793,609	△1,741,605
建物（純額）	1,306,944	1,058,184
構築物	379,583	364,560
減価償却累計額	△266,374	△262,189
構築物（純額）	113,209	102,371
機械及び装置	1,230,214	1,206,020
減価償却累計額	△893,472	△899,332
機械及び装置（純額）	336,741	306,687
車両運搬具	93,428	93,428
減価償却累計額	△79,621	△84,278
車両運搬具（純額）	13,806	9,150
工具、器具及び備品	264,907	263,400
減価償却累計額	△236,951	△239,584
工具、器具及び備品（純額）	27,955	23,815
土地	1,669,818	1,422,080
建設仮勘定	1,133	1,056
有形固定資産合計	3,469,610	2,923,345
無形固定資産		
ソフトウェア	8,090	17,477
電話加入権	6,649	6,649

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産合計	14,739	24,126
投資その他の資産		
投資有価証券	352,580	229,826
投資不動産(純額)	—	489,095
関係会社株式	0	0
出資金	185	175
長期貸付金	2,843	3,266
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	59,263	53,464
関係会社長期貸付金	27,198	22,890
破産更生債権等	8,357	35,721
繰延税金資産	64,768	—
敷金	34,793	32,529
保険積立金	31,834	49,217
その他	300	250
貸倒引当金	△35,505	△61,877
投資その他の資産合計	546,618	854,557
固定資産合計	4,030,968	3,802,030
資産合計	6,228,355	5,598,878
負債の部		
流動負債		
支払手形	654,085	567,164
買掛金	248,483	208,317
短期借入金	630,000	760,000
1年内返済予定の長期借入金	1,158,744	1,108,284
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	61,133	43,714
未払費用	55,435	51,140
未払法人税等	6,282	7,919
未払事業所税	11,928	10,547
未払消費税等	14,060	376
前受金	—	3,969
預り金	6,545	6,421
賞与引当金	52,007	43,330
設備関係支払手形	144,884	55,587
その他	1,307	4,881
流動負債合計	3,054,898	2,871,654
固定負債		
長期借入金	1,495,689	1,402,672
長期未払金	13,116	6,183
退職給付引当金	154,521	97,864

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
役員退職慰労引当金	305,332	323,647
その他	—	15,000
固定負債合計	1,968,660	1,845,366
負債合計	5,023,558	4,717,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	944,637	944,637
資本剰余金		
資本準備金	264,930	264,930
資本剰余金合計	264,930	264,930
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	—
繰越利益剰余金	25,122	△313,579
利益剰余金合計	45,122	△313,579
自己株式	△8,006	△8,086
株主資本合計	1,246,684	887,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41,887	△6,044
評価・換算差額等合計	△41,887	△6,044
純資産合計	1,204,796	881,856
負債純資産合計	6,228,355	5,598,878

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,746,649	3,892,976
売上原価		
製品期首たな卸高	47,716	40,453
当期製品製造原価	3,281,590	2,747,856
合計	3,329,306	2,788,309
製品期末たな卸高	40,453	66,610
製品売上原価	3,288,853	2,721,699
売上総利益	1,457,796	1,171,277
販売費及び一般管理費		
販売費	218,623	245,268
一般管理費	1,021,165	1,036,130
販売費及び一般管理費合計	1,239,789	1,281,399
営業利益	218,007	△110,121
営業外収益		
受取利息	4,030	2,898
有価証券利息	—	2,800
受取配当金	5,593	4,109
受取地代家賃	1,837	19,716
受入事務手数料	2,880	2,880
保険事務手数料	1,940	1,643
その他	9,303	7,342
営業外収益合計	25,584	41,391
営業外費用		
支払利息	54,931	53,028
社債利息	362	21
不動産賃貸費用	—	12,649
その他	3,602	5,907
営業外費用合計	58,896	71,606
経常利益	184,694	△140,336
特別利益		
固定資産売却益	2,557	2,210
償却債権取立益	1,612	643
特別利益合計	4,169	2,854
特別損失		
固定資産除却損	755	1,129
投資有価証券評価損	—	107,586
役員退職慰労引当金繰入額	286,870	—
固定資産売却損	—	6,028
特別損失合計	287,625	114,744
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△98,761	△252,226

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	30,740	9,849
法人税等調整額	1,168	76,508
法人税等合計	31,909	86,357
当期純損失(△)	△130,670	△338,583

製造原価明細書

区分	注記 番号	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		667,499	20.3	492,473	17.6
II 労務費	※1	649,034	19.8	603,981	21.6
III 経費	※2	1,960,648	59.9	1,691,773	60.6
当期総製造費用		3,277,182	100	2,788,227	100
期首仕掛品たな卸高		69,267		42,856	
合計		3,346,450		2,831,084	
他勘定振替高	※3	22,003		32,305	
期末仕掛品たな卸高		42,856		50,922	
当期製品製造原価		3,281,590		2,747,856	

(注) 原価計算の方法、引当金繰入額、経費の主な内訳及び他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第37期	第38期
原価計算の方法	個別原価計算	同左
※1 引当金繰入額	(千円)	(千円)
賞与引当金繰入額	30,461	24,312
退職給付費用	18,659	7,468
※2 経費の主な内訳		
外注加工費	1,636,596	1,377,670
消耗品費	59,142	53,640
リース料	68,637	61,024
減価償却費	86,050	90,413
※3 他勘定振替高の内訳		
広告宣伝費	8,816	10,390
開発研究費	2,234	2,138
交際接待費	234	10
その他	10,716	19,765

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	944,637	944,637
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	944,637	944,637
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	264,930	264,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	264,930	264,930
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	—	20,000
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	—
別途積立金の取崩	—	△20,000
当期変動額合計	20,000	△20,000
当期末残高	20,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	215,788	25,122
当期変動額		
別途積立金の積立	△20,000	—
別途積立金の取崩	—	20,000
剰余金の配当	△39,995	△19,997
当期純損失(△)	△130,670	△338,583
自己株式の処分	—	△121
当期変動額合計	△190,665	△338,702
当期末残高	25,122	△313,579
利益剰余金合計		
前期末残高	215,788	45,122
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△39,995	△19,997
当期純損失(△)	△130,670	△338,583
自己株式の処分	—	△121
当期変動額合計	△170,665	△358,702

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	45,122	△313,579
自己株式		
前期末残高	△7,973	△8,006
当期変動額		
自己株式の取得	△302	△390
自己株式の処分	269	310
当期変動額合計	△33	△80
当期末残高	△8,006	△8,086
株主資本合計		
前期末残高	1,417,383	1,246,684
当期変動額		
剰余金の配当	△39,995	△19,997
当期純損失(△)	△130,670	△338,583
自己株式の取得	△302	△390
自己株式の処分	269	189
当期変動額合計	△170,698	△358,782
当期末残高	1,246,684	887,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,033	△41,887
当期変動額		
その他有価証券の売却及び減損処理による増減	—	43,839
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	—	△7,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,921	—
当期変動額合計	△57,921	35,842
当期末残高	△41,887	△6,044
純資産合計		
前期末残高	1,433,416	1,204,796
当期変動額		
剰余金の配当	△39,995	△19,997
当期純損失(△)	△130,670	△338,583
自己株式の取得	△302	△390
自己株式の処分	269	189
その他有価証券の売却及び減損処理による増減	—	43,839
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	—	△7,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,921	—
当期変動額合計	△228,620	△322,939
当期末残高	1,204,796	881,856

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 原材料 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については定額法 建物（建物附属設備を除く）以外については定率法 なお、平成10年4月1日前に取得した建物については、平成10年度の税制改正前の耐用年数を継続して適用しております。 ロ 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。 ハ 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）については定額法 建物（建物附属設備を除く）以外については定率法 なお、平成10年4月1日前に取得した建物については、平成10年度の税制改正前の耐用年数を継続して適用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 ロ 少額減価償却資産 同左 ハ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

項目	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>ニ</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>ニ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によりしております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p>	<p>同左</p>
8 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金にかかる金利水準の変動によるリスクをヘッジするため利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によりしております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第37期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金の会計処理)</p> <p>役員退職慰労金は、従来は支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会第42号)の改正に伴い、当事業年度より、内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ18,462千円減少し、税引前当期純損失は、305,332千円増加しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、これによる影響はありません。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を6～15年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、6年に変更しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p> <p>(投資不動産)</p> <p>前事業年度まで有形固定資産として計上していた不動産の一部を、平成20年8月より工場設備から利用目的を変更し、賃貸借土地建物といたしました。その結果、建物238,615千円、土地247,738千円、その他2,741千円を投資不動産として区分しております。</p> <p>なお、前事業年度末の有形固定資産の建物、土地、その他に含まれる投資不動産はそれぞれ251,994千円、247,738千円、3,453千円であります。</p> <p>また、利用目的を変更した不動産にかかる不動産関連費用は前事業年度まで製造原価に含めて表示しておりましたが、当事業年度より営業外費用として表示することにいたしました。当事業年度において営業外費用とした不動産賃貸費用は12,649千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第37期 (平成20年3月31日)		第38期 (平成21年3月31日)	
※1	担保に供されている資産	※1	担保に供されている資産
	建物		建物
	1,251,816千円		1,018,931千円
	(1,251,816千円)		(1,018,931千円)
	構築物		構築物
	105,667千円		95,651千円
	(105,667千円)		(95,651千円)
	機械及び装置		機械及び装置
	165,447千円		290,703千円
	(165,447千円)		(290,703千円)
	車両運搬具		車両運搬具
	2,641千円		1,980千円
	(2,641千円)		(1,980千円)
	土地		投資不動産
	1,637,361千円		483,529千円
	(1,637,361千円)		(483,529千円)
	計		土地
	3,162,934千円		1,389,623千円
	(3,162,934千円)		(1,389,623千円)
			計
			3,280,420千円
			(3,280,420千円)
	()内は、工場財団抵当であります。		()内は、工場財団抵当であります。
	同上に対する債務		同上に対する債務
	短期借入金		短期借入金
	630,000千円		660,000千円
	長期借入金		長期借入金
	665,000千円		659,510千円
	1年内返済予定の長期借入金		1年内返済予定の長期借入金
	393,000千円		445,496千円
	計		計
	1,688,000千円		1,765,006千円

(損益計算書関係)

第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な費目、金額 ① 販売費 運賃荷造費 187,432千円 貸倒引当金繰入額 3,904千円 ② 一般管理費 減価償却費 48,221千円 賞与引当金繰入額 21,546千円 退職給付費用 14,893千円 役員報酬 129,750千円 給料手当 355,274千円 役員退職慰労引当金繰入 18,462千円 賃借料・リース料 100,110千円 法定福利費 62,875千円 ※2 固定資産売却益 土地 2,557千円 ※3 _____ ※4 固定資産除却損 建物 625千円 機械及び装置 67千円 工具、器具及び備品 62千円 計 755千円	※1 販売費及び一般管理費の主な費目、金額 ① 販売費 運賃荷造費 165,870千円 貸倒引当金繰入額 35,592千円 ② 一般管理費 減価償却費 52,126千円 賞与引当金繰入額 19,018千円 退職給付費用 8,933千円 役員報酬 115,665千円 給料手当 365,959千円 役員退職慰労引当金繰入 18,315千円 賃借料・リース料 98,590千円 法定福利費 64,441千円 ※2 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 2,210千円 ※3 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 6,028千円 ※4 固定資産除却損 器具備品 1,129千円

(株主資本等変動計算書関係)

第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	23,267	1,000	900	23,367

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取、減少は単元未満株式の売渡によるものであります。

第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	23,367	1,800	900	24,267

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取、減少は単元未満株式の売渡によるものであります。

(リース取引関係)

第37期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第38期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>494,924</td> <td>341,720</td> <td>153,204</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12,541</td> <td>10,625</td> <td>1,915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>507,465</td> <td>352,345</td> <td>155,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">58,801千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">113,963千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">172,764千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68,605千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,969千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,199千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	494,924	341,720	153,204	工具、器具及び備品	12,541	10,625	1,915	合計	507,465	352,345	155,120	1年内	58,801千円	1年超	113,963千円	合計	172,764千円	支払リース料	68,605千円	減価償却費相当額	56,969千円	支払利息相当額	9,199千円	<p>ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>434,933</td> <td>335,580</td> <td>99,352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>434,933</td> <td>335,580</td> <td>99,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">49,202千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,106千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111,308千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,867千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,454千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	434,933	335,580	99,352	合計	434,933	335,580	99,352	1年内	49,202千円	1年超	62,106千円	合計	111,308千円	支払リース料	60,396千円	減価償却費相当額	49,867千円	支払利息相当額	6,454千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械及び装置	494,924	341,720	153,204																																																		
工具、器具及び備品	12,541	10,625	1,915																																																		
合計	507,465	352,345	155,120																																																		
1年内	58,801千円																																																				
1年超	113,963千円																																																				
合計	172,764千円																																																				
支払リース料	68,605千円																																																				
減価償却費相当額	56,969千円																																																				
支払利息相当額	9,199千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械及び装置	434,933	335,580	99,352																																																		
合計	434,933	335,580	99,352																																																		
1年内	49,202千円																																																				
1年超	62,106千円																																																				
合計	111,308千円																																																				
支払リース料	60,396千円																																																				
減価償却費相当額	49,867千円																																																				
支払利息相当額	6,454千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）及び当事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>売掛債権有税償却 6,521千円</p> <p>貸倒引当金 4,368千円</p> <p>退職給付引当金 62,426千円</p> <p>役員退職慰労引当金 123,354千円</p> <p>賞与引当金 21,010千円</p> <p>その他 34,987千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 252,670千円</p> <p>評価性引当額 Δ152,317千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 100,353千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ1,219千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ1,219千円</p> <hr/> <p>差引：繰延税金資産の純額 99,133千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 111,271千円</p> <p>売掛債権有税償却 4,718千円</p> <p>貸倒引当金 12,240千円</p> <p>退職給付引当金 39,537千円</p> <p>役員退職慰労引当金 130,753千円</p> <p>賞与引当金 17,505千円</p> <p>その他 26,628千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 342,655千円</p> <p>評価性引当額 Δ318,810千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 23,845千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 301円24銭</p> <p>1株当たり当期純損失 32円67銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純損失 130,670千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式に係る当期純損失 130,670千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 3,999,457株</p>	<p>1株当たり純資産額 220円55銭</p> <p>1株当たり当期純損失 84円67銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純損失 338,583千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式に係る当期純損失 338,583千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 3,998,957株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 退職給付制度の変更

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年5月1日付で、退職年金規程の改定を行い、適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行しております。

なお、制度移行に伴う翌事業年度の退職給付制度移行損益は軽微であります。

2. 重要な契約の締結

当社は特殊板金加工とサイン製品加工を行ってきた中深川工場の設備および人員を6月末をもって本社工場に移転し生産を集約させ、中深川工場は賃貸土地建物として平成20年8月16日から㈱ヤマインとの賃貸借契約を締結しました。

本社工場に生産を集約することで、中深川工場での生産中止による売上への影響はありませんが、賃貸借契約の締結により、経常利益は増加する見込みです。

3. 主要な取引先の倒産について

平成20年6月5日に当社の取引先が弁護士事務所に対し破産申立を委任したことが判明いたしました。

1. 取引先の名称

株式会社ムサシ広告 大阪府藤井寺藤ヶ丘1-5-9

2. 当該取引先に対する対する当事業年度末時点での債権

受取手形 8,640千円 売掛金 7,925千円

3. 当該事実の影響

上記債権に対しては、回収不能額を見積もり、当事業年度末後に貸倒引当金を計上する予定です。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 篠藤 直行

取締役 齊藤 邦男

・新任監査役候補

(常 勤) 監査役 大木 正(現 内部統制推進室長)

③ 就任予定日

平成21年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。